



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社  
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,917	2.8	893	87.5	918	85.4	591	131.4
22年12月期第1四半期	5,757	△14.0	476	△35.2	495	△36.2	255	△39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	1,295.03	—
22年12月期第1四半期	559.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	13,588	10,631	78.2	23,282.95
22年12月期	13,931	10,662	76.5	23,349.47

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 10,631百万円 22年12月期 10,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	750.00	—	750.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	9.7	1,650	52.7	1,680	46.5	950	79.5	2,080.45
通期	24,500	8.2	3,400	8.2	3,450	5.1	1,950	22.5	4,270.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	476,640株	22年12月期	476,640株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	20,008株	22年12月期	20,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	456,632株	22年12月期1Q	456,632株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 受注の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

当社グループとしては、現在までに会社及び社員からの義援金の寄付や子会社の株式会社魚栄商店を通じた食料の提供等の支援を行ってまいりましたが、今後におきましてもITコンサルティング及びITサービスの安定的な提供で社会に貢献するほか、電力の供給低下に対する継続的な取り組み等を推し進めてまいります。

被災地の皆様の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災より以前におきましては、不安定な世界情勢や原油価格の高騰等の懸念はあるものの、企業業績は緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は5,917百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は893百万円（同87.5%増）、経常利益は918百万円（同85.4%増）、四半期純利益は591百万円（同131.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、主要プロジェクトをはじめ、各プロジェクトは概ね当初の予定どおりに運営され、昨年に引き続き順調に推移しております。また、コンサルタントの稼働率も高い状態が続いており、売上高は3,686百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は804百万円（同46.5%増）となりました。なお、売上高は前年同期比で横ばいとなっておりますが、システム導入に伴うハードウェア等外部調達品を除いた売上高は前年同期比22.2%増となっております。

パッケージ&サービス事業は、株式会社エルム（現Future One株式会社）において一部の案件で遅れが生じたものの、株式会社アセンディアは昨年に引き続き順調に推移し、売上高は1,143百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

企業活性化事業については、食品スーパー（株式会社魚栄商店）において、ITの利活用を通じた、的確な販売戦略の実施や適正な在庫管理の実現等により粗利率が更に向上した結果、売上高は1,162百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は15百万円（同373.4%増）と、前年同期に引き続き営業黒字を記録しました。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、企業活性化事業の対象は株式会社魚栄商店のみとする変更を行っております。そのため、前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。詳細は、添付資料11～12ページ「セグメント情報等」をご参照ください。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比 201百万円）、投資有価証券の減少（同 186百万円）等によるものであります。

また、負債は2,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の計上による増加（前連結会計年度末比+332百万円）があったものの、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比 531百万円）、品質保証引当金の減少（ 82百万円）等によるものであります。

なお、純資産は10,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比 73百万円）等によるものであります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を926百万円計上したことや売上債権の減少額230百万円等により、257百万円の収入（前年同期は108百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入228百万円等により、211百万円の収入（前年同期は115百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 510百万円等により、526百万円の支出（前年同期は207百万円の収入）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、5,095百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故や電力供給不足による影響等、景気動向の先行きについて確実に見通すことは困難な状況にあると考えられます。

当社グループにおいては、現在のところ、目立った人的・物的被害やプロジェクトの延期・中止等もないため、かかる災害が業績に対し大きな影響を及ぼさないと考えており、平成23年12月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回発表(平成23年2月8日付)の業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は258百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,175,476	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,739,960	2,941,834
商品及び製品	125,754	136,929
仕掛品	50,194	48,752
未収入金	1,405,518	1,419,725
その他	623,728	506,827
貸倒引当金	4,601	13,001
流動資産合計	10,116,031	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,088,776	2,783,895
減価償却累計額	2,605,981	2,361,122
建物及び構築物(純額)	482,794	422,772
土地	127,762	127,762
その他	1,443,385	1,459,776
減価償却累計額	1,224,010	1,223,002
その他(純額)	219,375	236,773
有形固定資産合計	829,932	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	187,890	179,203
その他	20,185	20,529
無形固定資産合計	208,075	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,734	1,778,560
その他	902,285	944,498
貸倒引当金	60,044	52,565
投資その他の資産合計	2,433,975	2,670,494
固定資産合計	3,471,983	3,657,535
資産合計	13,588,015	13,931,640

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	619,776	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	349,885	880,886
賞与引当金	68,676	98,783
品質保証引当金	56,347	139,163
プロジェクト損失引当金	18,000	7,000
その他	1,417,393	1,343,623
流動負債合計	2,592,078	3,171,030
固定負債		
長期借入金	-	16,000
資産除去債務	297,491	-
負ののれん	39,759	52,786
その他	26,944	29,710
固定負債合計	364,195	98,496
負債合計	2,956,273	3,269,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	7,879,600	7,836,204
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	10,625,519	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,248	82,095
為替換算調整勘定	2,025	2,105
評価・換算差額等合計	6,223	79,989
純資産合計	10,631,742	10,662,113
負債純資産合計	13,588,015	13,931,640

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,757,153	5,917,201
売上原価	3,620,715	3,632,701
売上総利益	2,136,438	2,284,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,612	61,209
給料及び賞与	891,624	716,032
研修費	43,955	5,509
研究開発費	19,006	13,267
減価償却費	29,016	27,079
採用費	15,861	43,259
のれん償却額	2,013	-
その他	571,576	524,305
販売費及び一般管理費合計	1,659,666	1,390,664
営業利益	476,771	893,836
営業外収益		
受取利息	971	838
受取配当金	230	1,275
負ののれん償却額	14,154	14,154
持分法による投資利益	280	1,204
その他	5,078	7,712
営業外収益合計	20,715	25,185
営業外費用		
支払利息	780	380
その他	1,314	346
営業外費用合計	2,095	727
経常利益	495,391	918,294



(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	160,275
品質保証引当金戻入額	-	38,275
受取損害賠償金	-	94,945
<b>特別利益合計</b>	-	<b>293,497</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	1,349
投資有価証券評価損	20,321	1,191
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
その他	-	30,000
<b>特別損失合計</b>	<b>50,321</b>	<b>285,059</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>445,069</b>	<b>926,731</b>
法人税等	192,396	335,377
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>252,672</b>	<b>591,354</b>
少数株主損失( )	2,833	-
<b>四半期純利益</b>	<b>255,506</b>	<b>591,354</b>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445,069	926,731
減価償却費	64,066	48,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	921
賞与引当金の増減額(は減少)	13,311	30,107
品質保証引当金の増減額(は減少)	7,332	82,816
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	-	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,087	-
受取利息及び受取配当金	1,201	2,113
支払利息	780	380
持分法による投資損益(は益)	280	1,204
受取損害賠償金	-	94,945
投資有価証券売却損益(は益)	-	158,925
投資有価証券評価損益(は益)	20,321	1,191
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
売上債権の増減額(は増加)	179,318	230,649
たな卸資産の増減額(は増加)	13,888	9,732
仕入債務の増減額(は減少)	15,938	19,797
その他	59,760	15,923
小計	438,657	1,106,243
利息及び配当金の受取額	1,597	2,882
利息の支払額	981	611
法人税等の支払額	330,523	851,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,749	257,023

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	91,075	3,269
有形固定資産の売却による収入	-	127
無形固定資産の取得による支出	220	15,770
投資有価証券の売却による収入	-	228,255
敷金及び保証金の差入による支出	-	187
敷金及び保証金の回収による収入	6,361	966
その他	705	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,770	211,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
配当金の支払額	676,099	510,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,900	526,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	1,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,723	57,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,017,272	5,095,476

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化・新事業開拓事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,678,283	924,292	1,154,467	5,757,043	110	5,757,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	45,520	11,450	57,570	57,570	-
計	3,678,883	969,812	1,165,917	5,814,613	57,460	5,757,153
営業費用	3,130,476	1,048,579	1,164,224	5,343,280	62,898	5,280,382
営業利益又は営業損失( )	548,406	78,766	1,692	471,333	5,438	476,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,885,129	1,655,608	800,270	10,341,008	2,706,182	13,047,190
減価償却費	41,003	12,701	9,803	63,509	557	64,066
資本的支出	56,666	5,596	29,033	91,295	-	91,295

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,508,284千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金、有価証券及び貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用しての提供その他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	3,682,424	1,044,665	1,162,379	5,889,469	27,731	5,917,201	-	5,917,201
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,620	99,021	518	103,160	7,215	110,375	110,375	-
計	3,686,044	1,143,686	1,162,898	5,992,629	34,946	6,027,576	110,375	5,917,201
セグメント利益 又は損失( )	804,878	65,939	15,656	886,473	551	885,922	7,913	893,836

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失( )の調整額の「7,913千円」は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位:千円)

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	3,699,397	3,151,361	2,429,792	3,418,326
パッケージ&サービス事業	751,153	425,645	1,267,867	920,259
その他	29,441	19,297	31,660	10,526
合計	4,479,992	3,596,303	3,729,320	4,349,112

(注)「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行っております。そのため、前第1四半期連結会計期間の数値は、セグメント変更後の数値に組み替えております。